

兵庫県公報

平成28年 4月26日 火曜日 第 2793 号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗＝県旗)

目次

告 示	ページ
○ 包括外部監査契約の締結について（財政課）	1
○ 土地改良区の定款の変更認可（農地整備課）	1
○ 同 上（同）	2
○ 家畜改良増殖法に基づく種畜証明書の書換交付（畜産課）	2
○ 漁獲共済の義務加入同意成立届の確認（水産課）	2
○ 宅地建物取引業者の事務所の所在地の不確知（都市政策課）	2
○ 道路の位置指定（建築指導課）	3
○ 昭和39年兵庫県告示第332号の15（収入証紙売りさばき人の名称等）の一部改正（会計課）	3
公 告	
○ 一級河川淀川水系猪名川圏域河川整備計画の策定（総合治水課）	4
○ 大規模小売店舗の新設に関する届出（都市計画課）	4
○ 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告（建築指導課）	5
公安委員会告示	
○ 警備業法に基づく直接検定の実施	5
警察本部公告	
○ 入札公告	6
○ 落札者等の公示	9

告 示

兵庫県告示第495号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の36第1項の規定により、次のとおり包括外部監査契約を締結した。

平成28年 4月26日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

1 契約の相手方の氏名及び住所

- (1) 氏名 坂 井 浩 史
- (2) 住所 神戸市灘区友田町2丁目1番1—602号

2 契約の期間の始期

平成28年 4月 1日

3 監査に要する費用の額の算定方法

契約に定める基本費用の額並びに契約で定めるところにより算定した執務費用及び実費の額を合算した額

4 監査に要する費用の支払方法

監査の結果に関する報告書提出後一括払い

~~~~~

### 兵庫県告示第496号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を認可した。

平成28年 4月26日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

| 土地改良区の名称 | 認可年月日 |
|----------|-------|
|          |       |

氷上北土地改良区

平成28年 3月24日



**兵庫県告示第497号**

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を認可した。  
平成28年 4月26日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

|          |             |
|----------|-------------|
| 土地改良区の名称 | 認可年月日       |
| 野寺土地改良区  | 平成28年 3月29日 |



**兵庫県告示第498号**

家畜改良増殖法施行令（昭和25年政令第269号）第5条の規定により、種畜証明書を次のとおり書換交付した。  
平成28年 4月26日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

| 飼養者の住所及び氏名又は名称                               | 種類 | 品 種  | 名 前                            |
|----------------------------------------------|----|------|--------------------------------|
| 加西市別府町南ノ岡甲1533<br>県立農林水産技術総合センター<br>畜産技術センター | 牛  | 黒毛和種 | 西幸土井、忠隆土井、茂郷波、喜綿、藤彦土井、<br>富塩土井 |



**兵庫県告示第499号**

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する同法第105条の2第3項の規定により届出があった義務加入同意成立届を審査した結果、次の加入区については同法第108条第2項の規定による同意があったものと認めた。

平成28年 4月26日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

| 加 入 区 |                                                 | 同意成立年月日      |
|-------|-------------------------------------------------|--------------|
| 区 域 名 | 区 分                                             |              |
| 林崎区域  | のり養殖業を兼業する者が営む総トン数10トン未満の漁船により主として船びき網を使用して営む漁業 | 平成28年 4月 6 日 |
| 林崎区域  | のり養殖業を兼業する者が営む総トン数10トン未満の漁船により主としてたこつぼを使用して営む漁業 | 同            |



**兵庫県告示第500号**

次の宅地建物取引業者の事務所の所在地を確知できないので、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第67条の規定により、その旨公告する。

この告示の日から30日を経過しても当該宅地建物取引業者から申出がないときは、同条の規定により告示の日から30日を経過した日をもって当該宅地建物取引業者の免許を取り消す。

平成28年 4月26日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 商号又は名称 株式会社リアル・ステージ
- 2 代表者氏名 西尾 京子
- 3 事務所所在地 神戸市東灘区甲南町三丁目7-19-101
- 4 免許番号 兵庫県知事(2)第11320号
- 5 免許年月日 平成26年3月27日



**兵庫県告示第501号**

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、次のとおり道路の位置を指定した。その関係図書は、但馬県民局豊岡土木事務所まちづくり建築第1課において縦覧に供する。

平成28年4月26日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

| 指 定 番 号           | 指定年月日<br>(平成年月日) | 位 置               | 幅 員<br>(メートル) | 延 長<br>(メートル) |
|-------------------|------------------|-------------------|---------------|---------------|
| 第H27但馬位置<br>0003号 | 28. 4. 12        | 豊岡市八社宮字花貫420番2の一部 | 6.00          | 39.00         |



**兵庫県告示第502号**

昭和39年兵庫県告示第332号の15（収入証紙売りさばき人の名称等）の一部を次のように改正し、1については平成28年4月1日から、2については同年5月13日から適用する。

平成28年4月26日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 表一般社団法人兵庫県食品衛生協会の項中

|   |            |           |   |
|---|------------|-----------|---|
| 「 | 但馬食品衛生協会   | 豊岡市幸町     | 」 |
|   | 但馬食品衛生協会支所 | 美方郡新温泉町三谷 |   |

を

|   |             |           |   |
|---|-------------|-----------|---|
| 「 | 但馬食品衛生協会    | 豊岡市幸町     | 」 |
|   | 但馬食品衛生協会出張所 | 美方郡新温泉町三谷 |   |

に改める。

- 2 表株式会社但馬銀行の項中

|   |        |          |   |
|---|--------|----------|---|
| 「 | 同 城崎支店 | 豊岡市城崎町湯島 | 」 |
|   | 同 港支店  | 豊岡市瀬戸    |   |

を

|   |        |          |   |
|---|--------|----------|---|
| 「 | 同 城崎支店 | 豊岡市城崎町湯島 | 」 |
|   |        |          |   |

に改める。

公 告

## 一級河川淀川水系猪名川圏域河川整備計画の策定

河川法（昭和39年法律第167号）第16条の2第1項の規定により、一級河川淀川水系猪名川圏域に係る河川整備計画を定めたので、同条第6項の規定により、兵庫県県土整備部土木局総合治水課及び阪神北県民局宝塚土木事務所において公表する。

平成28年4月26日

兵庫県知事 井 戸 敏 三



## 大規模小売店舗の新設に関する届出

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第5条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の新設の届出があった。

なお、当該届出及びその関係書類を次のとおり縦覧に供する。

また、同法第8条第2項の規定により、この公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4月以内に、兵庫県に対し、意見書を提出することにより、これを述べるができる。

平成28年4月26日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
 

名称 パピオス あかし  
所在地 明石市大明石町一丁目1199—2ほか
- 2 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
 

名称 明石駅前南地区市街地再開発組合  
住所 明石市大明石町1丁目6—13 津田ビル403号室  
代表者の氏名 喜 田 耕 史
- 3 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
 

| 名称            | 所在地               | 代表者の氏名  |
|---------------|-------------------|---------|
| 株式会社丸善ジュンク堂書店 | 東京都中央区日本橋2丁目3番10号 | 工 藤 恭 孝 |
| 有限会社オカノ薬局     | 明石市大明石町1—7—4      | 岡 野 吉 秀 |
| 株式会社ローソン      | 東京都品川区大崎1丁目11番地2号 | 玉 塚 元 一 |
|               | ゲートシティ大崎イーストタワー   |         |

外11者
- 4 大規模小売店舗の新設をする日
 

平成28年12月1日
- 5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計
 

3,054.8平方メートル
- 6 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項
  - (1) 駐車場の収容台数
 

177台
  - (2) 駐輪場の収容台数
 

512台
  - (3) 荷さばき施設の面積
 

309.33平方メートル
  - (4) 廃棄物等の保管施設の容量
 

244.47立方メートル
- 7 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項
  - (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
 

午前9時から午後9時まで（株式会社ローソンのみ24時間営業）
  - (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
 

地下駐車場 午前7時から翌午前1時まで  
隔地駐車場 午前7時から午後10時まで
  - (3) 駐車場の自動車の出入口の数

- 地下駐車場 出入口 1箇所
- 隔地駐車場 出入口 1箇所
- (4) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯  
午前5時から翌午前1時まで
- 8 届出年月日  
平成28年 3月28日
- 9 届出及びその関係書類の縦覧場所及び縦覧期間
  - (1) 縦覧場所  
兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課及び東播磨県民局加古川土木事務所まちづくり建築課
  - (2) 縦覧期間  
平成28年 4月26日から 4月間
- 10 意見書の提出期限及び提出先
  - (1) 提出期限  
平成28年 8月26日
  - (2) 提出先  
兵庫県県土整備部まちづくり局都市計画課  
〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5丁目10番 1号



**都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告**

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成28年 4月26日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称  
高砂市阿弥陀町魚橋字山ノ端420番 8、424番 2、425番 1、425番 2、426番 9、438番、425番 1 地先水路
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称  
高砂市米田町米田894番地の 3  
タカミ建設株式会社 代表取締役 三 宅 芳 弘
- 3 許可年月日及び許可番号  
平成27年10月27日  
兵庫県指令東播（加土）（建）第 1 -17号（27高砂）

**公 安 委 員 会 告 示**

**兵庫県公安委員会告示第132号**

警備業法（昭和47年法律第117号）第23条の規定に基づく検定について、警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号）第 7条の規定により、次のとおり公示する。

平成28年 4月26日

兵庫県公安委員会  
委員長 辰 馬 章 夫

- 1 実施する検定に係る警備業務の種別及び級  
交通誘導警備業務 2級
- 2 実施日時及び実施場所
  - (1) 実施日時  
平成28年 8月 6日（土）午前 9時から午後 5時まで
  - (2) 実施場所  
明石市荷山町1649番地の 2  
兵庫県警察本部交通部運転免許試験場
- 3 受検定員  
30人

## 4 受検要件

次のいずれかに該当する者

- (1) 兵庫県内に住所を有する者
- (2) 兵庫県内の営業所に属する警備員

## 5 検定試験の内容

## (1) 学科試験

ア 警備業務に関する基本的な事項

イ 法令に関すること。

ウ 車両等の誘導に関すること。

エ 工事現場その他人又は車両の通行に危険のある場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

## (2) 実技試験

ア 車両等の誘導に関すること。

イ 工事現場その他人又は車両の通行に危険のある場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

## 6 検定の申請手続

## (1) 申請期間

平成28年5月16日（月）から同年7月22日（金）までの間（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から午後5時30分まで）

## (2) 申請窓口

申請窓口は、次に掲げるいずれかの警察署の生活安全課（生活安全第一課、生活安全第二課及び刑事生活安全課を含む。以下同じ。）の警備業担当係とする。

ア 兵庫県内に住所を有する者にあつては、住所地を管轄する警察署

イ 兵庫県内の営業所に属する警備員にあつては、当該営業所の所在地を管轄する警察署

## (3) 提出書類

ア 検定申請書1通

イ 次に掲げるいずれかの書面1通

(イ) 前記(2)のアの警察署に提出する場合にあつては、住所地を疎明する書面

(ロ) 前記(2)のイの警察署に提出する場合にあつては、その者が当該営業所に属することを疎明する書面

ウ 写真（申請前6月以内に撮影した、無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したもの）2枚

## (4) 申請方法

ア 前記(3)の提出書類を前記(2)の申請窓口を持参して申請するものとし、郵送による申請は受け付けない。

イ 申請は、原則として検定を受けようとする本人が行うものとする。

ウ 申請期間内であっても、申請人員が受検定員になり次第、申請の受付を締め切る。

## 7 手数料

14,000円相当額の兵庫県収入証紙を申請時に納付するものとする。

なお、手数料については、検定申請書の受付後は返還しない。

## 8 携行品

印鑑及び筆記用具

## 9 受検についての問合せ先

(1) 兵庫県内の各警察署の生活安全課

(2) 兵庫県警察本部生活安全部生活安全企画課

電話 (078) 341-7441 内線3046

## 警察本部公告

## 入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

平成28年4月26日

契約担当者

兵庫県警察本部長 太田 誠

## 1 調達内容

## (1) 件名

兵庫県警察給与システム機器（賃貸借）

## (2) 契約期間

平成28年8月1日（月）から平成33年7月31日（土）まで

## (3) 履行場所及び仕様

入札説明書による。

## (4) 入札方法

上記(1)の物品について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に出入局管理課に申請し、開札の日時まで物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。

(3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

## 3 申込書・入札書の提出等

(1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒650-8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号

兵庫県警察本部総務部会計課用度係 担当 井上

電話（078）341-7441 内線2273

(2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間

平成28年4月26日（火）から同年5月10日（火）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

午前10時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(3) 入札・開札の日時及び場所

平成28年6月6日（月）午前10時00分 兵庫県警察本部4階 休養室

(4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、平成28年6月3日（金）午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

## 4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

契約希望金額（入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額に予定月数を乗じて得た額）の100分の5以上の額の入札保証金を平成28年6月3日（金）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

## (3) 契約保証金

免除

## (4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した賃借ができることを証明する書類を平成28年5月10日（火）までに提出すること。

イ 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

## (5) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）が所定の日時までに提出されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日（平成28年6月10日（金））までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名及び押印があり、入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札金額は、前記1(1)の件名の月額金額（消費税及び地方消費税相当額を除く。）を記載すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(7) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(4) 初度の入札において、上記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

## (6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

## (7) 契約書作成の要否

要作成

## (8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を賃貸借できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和39年兵庫県規則第31号）第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

## (1) Name and title of head of the procuring entity:

Makoto Ota, Director of Hyogo Prefectural Police H.Q.

## (2) Nature and quantity of the products to be purchased:

Salary management System 1 set (leasing contract)

## (3) Lease period:

August 1, 2016 - July 31, 2021

## (4) Lease place:

Hyogo Prefectural Police H.Q.

## (5) Deadline for the submission of tender application forms:

17:00 May 10, 2016

## (6) Deadline for tender:

17:00 June 3, 2016 by mail

10:00 June 6, 2016 by direct delivery

